

令和 4 (2022) 年 11 月 4 日

外部評価に対する本学の改善・対応状況について

阪南大学内部質保証推進委員会

委員長 田上 博司

本学における自己点検・評価活動について、第三者の立場からの評価を仰ぐため、内部質保証推進委員会規程第 2 条第 5 項に基づき、令和 4 (2022) 年 5 月 17 日に外部評価実施要項を制定いたしました。

この要項に基づき、外部評価を受諾いただいた松原市役所および松原商工会議所より、本学の令和 3 (2021) 年度実施事業について、2022 年 9 月ご提出いただいた外部評価報告書をもとに 2022 年 10 月 14 日開催の内部質保証推進委員会で審議いたしました。

いただいたご意見のうち、ご指摘いただいた内容については、各部局自己評価実施委員会に対し、令和 4 (2022) 年 10 月末日までに対応策を報告するように指示いたしました。担当部局から提出があった回答を以下のとおり取りまとめ、此処にご報告いたします。

記

1. 評価項目：A-1 (学生支援活動に向けた取組 (1) 修学に関する支援・充実)

評価機関：松原商工会議所

助言内容：「残念ながら 1 学部以外は目標達成に届いていないとの状況であるため、離学率を 2.9%と定めた理由 (全国的には、十分低い (離学者が少ない) 率であると思われる) とともに未達成の学部においてはフィードバックを実施し、改善に活かすことを期待する」

担当部局自己評価実施委員会：教務委員会

回答：

離学率 2.9%の設定理由は、田上学長が 2018 年度就任時に発信した学長所信内で、離学率を 2020 年度には 3%未満に下げる目標とすることを表明されています。その学長所信を受け、教務委員会は年度末に当該年度の離学状況を点検・評価し、次年度の離学率目標を設定しています。2.9%という数値は、「3%未満」に対する設定数値であり、学長所信の目標である 2020 年度には離学率 2.9%を達成できませんでした。続く 2021

年度も目標の2.9%を達成することができませんでしたが、2022年度は前期末(9月30日現在)で、全学部2.9%以内の離学率におさまっています。

また、2021年度に発足した教務課離学者対策プロジェクトチームは、初年度は課題の洗い出し、データの検証・見える化などを行いました。2年目となる2022年度は各学部及び他部局事務室も含む全学的な体制で、今までターゲットとしていた離学予備群に加え、検証データを基にして、新たに離学の可能性がある層を発掘し、その層にある学生及び保護者に対しても離学防止の取組を推進しています。この結果として予断は許さない状況ではあるものの、取組の成果が徐々に離学率低下に現れ始めており、あらゆるアプローチを行いながら2022年度末には全学の離学率2.9%以内達成を目指しています。

2. 評価項目：B-1（教育活動の充実に向けた取組（1） 学部教育の充実と質の保証）

評価機関：松原市役所

助言内容：「課題としては、初年時教育の後期出席率の悪化、社会人としての教養講座の履修状況の減少について改善する必要がある。」

担当部局自己評価実施委員会：教務委員会

回答：

本学は原則として対面授業を行うという基本方針のもと、新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮しつつ、2021年度の前期は、履修者151名以上の科目は遠隔、履修者150名以下の科目は対面授業を実施する方針で授業を開始しました。また、同年度後期授業開始時は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、演習及びPC実習科目以外の科目を遠隔授業に切り替えました。また、感染拡大が比較的落ち着いた11月から前期の授業方針に戻すなど授業方針を随時切り替え、可能な限り対面授業を実施しました。このような体制であったため、学生を一堂に集めた対面での履修ガイダンスを実施することができず、遠隔による履修ガイダンスを実施しました。遠隔ガイダンスでは、履修条件を理解せずに高レベル設定の科目を履修する学生が出るなど履修ミスマッチが生じたことが判明しました。また、社会人としての教養講座等、大学として履修してほしい科目の履修を推奨することが十分できなかったことも挙げられます。2021年度は、対面ガイダンスであれば教職員や友人に相談・確認していたことができず、履修ミスマッチが出席率の低下の理由の一部となったことが考えられます。

このことから、2022年度は遠隔ではありましたが、ライブ型の履修ガイダンスを実施し、履修ミスマッチの防止を試みました。また、初年次教育の後期出席率の悪化についての対応策として、2022年度からは教務課が欠席3回科目のある学生を毎月ピックアップし、ゼミ担当教員に通知をし、該当学生に連絡をとって指導する体制を構築しています。社会人としての教養講座の履修者減少の対策としては、上位学年で教養を学ぶことの意味を含め、履修ガイダンスで学生へ丁寧に説明をし、履修を促します。今後の

課題として、効果的な履修ガイダンスの実施方法を検討しています。

3. 評価項目：B-1（教育活動の充実に向けた取組（5） 生涯学習の充実）

評価機関：松原市役所

助言内容：「リカレント教育の受講が0件ということで改善する必要がある。」

担当部局自己評価実施委員会：教務委員会

回答：

2021年度は科目区分がわかりやすいパッケージ型のリカレントプログラムを立ち上げましたが、平日の在學生と同じ時間割開講は、社会人にはハードルが高く、プログラム履修者が0人という結果に終わってしまいました。そのため、社会人が参加しやすいプログラムを現在検討中であり、2023年度にAI・データサイエンス関連の社会人向け講座（土曜日開講）を開設する予定にしています。この講座を点検・評価し、社会人のニーズに即したプログラムを段階的に提供していく計画としています。

4. 評価項目：B-1（教育活動の充実に向けた取組（5） 生涯学習の充実）

評価機関：松原市役所

助言内容：

（1）「研究の推進について、具体的な研究費や研究環境の満足度を上げる取組について記載がない。」

（2）「論文等研究業績が2020年度258件に対して2021年度は出張数が64%増加して何件になったのかわからない」

担当部局自己評価実施委員会：学術情報委員会

回答：（1）2020年までは、本人確認のために研究請求伝票に捺印を求めていましたが、研究費申請等研究環境を改善するために、2021年度からは、請求伝票の捺印を廃止し、電子対応が可能なように、運用面を改善しました。

加えて、専任教員控室に研究費関連書類提出用メールボックスを設置し、対面によらない書類の受け取りができるように周知し、改善に努めました。

（2）論文等研究業績が2020年度258件に対して、2021年度は284件となりました。また、出張件数が2020年度129件に対して、2021年度は211件で、64%の増加となりました。

以上